

公共社会学専攻

公共社会学専攻の特色

公共社会学専攻は、現代社会が直面する公共的諸課題の解決をめざして学際的に探究し、コミュニケーション能力と発信能力を持って、持続可能な社会の形成・発展に貢献できる人材の養成を目的としています。

公共社会学と関連分野の基本的な素養をもとに、国際人としてのグローバルな視点と地域社会に対するローカルな視点とを合わせ持ち、多文化を理解し尊重できる能力と感受性に優れ、学术界と市民社会・地域社会の橋渡し役となりうるような高度な専門職業人を養成します。

ディプロマポリシー

本専攻の到達目標は、以下の能力を身につける事です。

1. 公共的諸課題を発見し、総合的かつ分析的に問題を把握する能力
2. 社会学、環境学、経済学、経営学、教育学、文化人類学などの分野横断的な社会科学的知識の習得とそれらを活用する能力
3. 社会調査法を修得し、質的及び量的な資料を収集し、エビデンスに基づいて分析する能力
4. 多様な他者とコミュニケーションし、協働できる能力
5. 社会科学的な学問的知見とエビデンスに裏付けられた具体的な課題解決策を提示しうる能力

本専攻の到達目標を達成し、また修士論文の審査に合格し、所定の単位を取得した学生には、修士（社会学）の学位が授与されます。

カリキュラムポリシー

特別研究を除く必修科目及び選択科目は、それぞれ主に理論的・総論的視角を学ぶ特論と、主に方法論的視角と各論的トピックスを学ぶ演習から構成されています。

1. 必修科目の公共社会学特論および公共社会学演習Ⅰ・Ⅱでは、分野横断的な5つの基本的視角(社会的格差、ジェンダー、産業・労働、環境、市民社会・地域社会と基盤的な知識を修得します。
2. 選択科目の特論科目では、各ディシプリンの専門性・体系性を重視し、研究関心を深堀するために、環境、地域、教育・文化、経済・経営を焦点とする科目群を配置しています。
3. 選択科目の演習科目は方法論的視角と各論的トピックスを学び、課題解決志向的な研究方法を修得し、報告・討論を通して、相互批判する力を涵養する科目群を環境、地域、教育・文化、経済・経営を焦点に配置しています。
4. 社会調査関連科目では、調査計画の立案、仮説の立て方をはじめ、質的・量的データの収集・分析の技法を修得します。
5. 特別研究は、主教員と複数の副教員からなる複数指導制のもとで、フィールドワークにもとづいて市民社会・地域社会との公共社会学的な対話を実践し、エビデンスに裏付けられた課題解決策を提示する修士論文作成の指導を行う科目として配置しています。

〔カリキュラムの特徴〕

- (1) 全教員が関与する必修科目として「公共社会学特論」（1年前期）、「公共社会学演習Ⅰ」（1年後期）、「公共社会学演習Ⅱ」（2年前期）、「特別研究（1年・2年）」を設置する。これらの科目は、全教員の協働と連携により実施し、SDGs、社会的格差、ジェンダー、産業・労働、環境、市民社会・地域社会の分野横断的な視角を体得する機会とする。社会的格差に関しては、災害格差、復興格差、地域格差、教育格差、ジェンダー格差、情報格差、経済格差など、格差の多面性・複合性に焦点をあてる。公共的諸課題の解決に関わる学際的探求、柔軟な思考能力の涵養を図る。さらに、研究課題に応じて質的および量的なデータを収集するために適切な社会調査を設計できるように、必修科目として「社会調査法特論」（1年前期）を設置する。
- (2) 選択科目は、公共的諸課題を分野横断的かつ幅広い視野で探究し、関連する分野の基礎的素養の涵養を図るとともに、学際的な分野に対応しうる能力と専門的知識を活用し応用する能力を体系的に修得させるため、コースワークとして設置する。

- 1) 選択科目の「特論科目」(1年次)では、現代的諸課題を経済学および経営学の視点から研究する「環境経済学特論」「地域経営学特論」の科目を設置する。地域社会とのかかわりの中でも、本学が東日本大震災の被災地に近いことを踏まえ、地域・自然環境との関係に焦点をあてる「災害社会学特論」「地域社会学特論」「文化人類学特論」「環境社会学特論」を設置する。教育や人材育成、エンパワーメントなどに焦点をあてた「教育社会学特論」「生涯教育特論」「情報社会学特論」を設置する。
 - 2) 選択科目の「演習科目」(1年後期・2年前期)では、上記「特論科目」に対応し、文献・資料の講読及び解釈を通して公共的諸課題の探究に向かう総合的リテラシーを実践的に修得するとともに、深い洞察に基づく問題解決力の涵養を図る。
 - 3) 特論においても、演習においても、フィールドワークでの知見を重視する。
- (3) 研究指導科目(必修科目)として「特別研究」(1～2年通年)を設置する。「特論科目」及び「演習科目」において学生が個々の研究課題に取り組む基本的な知識と研究能力を醸成しつつ、「特別研究」では最終的に修士論文の作成に向けた研究指導を行う。

カリキュラム表 修士課程 (公共社会学専攻)

授業科目名	履修学年と単位数		修得要件
	1年次	2年次	
公共社会学特論	②		必修科目 16 単位 選択科目 14 単位以上 合計 30 単位以上修得
社会調査法特論	②		
環境社会学特論	2		
災害社会学特論	2		
地域社会学特論	2		
環境経済学特論	2		
地域経営学特論	2		
情報社会学特論	2		
教育社会学特論	2		
生涯教育特論	2		
文化人類学特論	2		
公共社会学演習Ⅰ	②		
公共社会学演習Ⅱ		②	
SDGs 教育演習Ⅰ	2		
SDGs 教育演習Ⅱ		2	
災害復興論演習Ⅰ	2		
災害復興論演習Ⅱ		2	
地域社会学演習Ⅰ	2		
地域社会学演習Ⅱ		2	
環境経済学演習Ⅰ	2		
環境経済学演習Ⅱ		2	
地域経営学演習Ⅰ	2		
地域経営学演習Ⅱ		2	
メディア文化論演習Ⅰ	2		
メディア文化論演習Ⅱ		2	
多文化理解演習Ⅰ	2		
多文化理解演習Ⅱ		2	
生涯教育演習Ⅰ	2		
生涯教育演習Ⅱ		2	
公共人類学演習Ⅰ	2		
公共人類学演習Ⅱ		2	
社会調査研究法演習		2	
特別研究 (修士論文)		⑧	

資格課程（公共社会学専攻）

【専門社会調査士資格認定について】

〈社会調査士の資格を有する場合〉

社会調査士の資格を持つ者が、大学院でより専門的な資格認定に必要な科目を受講し、調査の企画や運営管理、報告書の執筆能力など、高度な実践能力があると認められた人に与えられる資格が「専門社会調査士」です。社会調査士の資格を持つ者が、公共社会学専攻の所定の科目を受講し単位を修得した場合、専門社会調査士資格を取得することができます。

対象科目

社会調査法特論

社会調査研究法演習

社会心理学特論（心理学専攻開設科目）

〈社会調査士の資格を有しない場合〉

社会調査士の資格を持たない者には、2年間で円滑に専門社会調査士の資格を取得できるようにします。

●社会調査士の資格取得

①人文社会学類で社会調査士に必要な科目を科目等履修生として聴講する。

②放送大学および一般社団法人社会調査協会の提供科目を活用する。

●専門社会調査士資格取得

公共社会学専攻の所定の科目を受講する。（上記の対象科目）